

<先週の指標の動き>

指標名	数値	コメント
4月鉱工業生産 (速報、5/31) 生産 出荷 在庫 在庫率 製造工業生産予測調査 5月見込み 6月見込み	前月比+1.3% 前月比+1.6% 前月比+0.3% 前月比+0.6% 前月比+0.4% 前月比+0.3%	4月の鉱工業生産指数は2ヵ月連続の前月比プラス。業種別にみると、一般機械(+12.0%)のほか、金属製品(+3.3%)、印刷業などのその他工業(+1.9%)が上昇に寄与。 在庫指数は2ヵ月ぶりのプラス。業種別にみると、石油・石炭製品(+9.3%)のほか、鉄鋼(+2.9%)、化学(+1.0%)が上昇に寄与。 製造工業生産予測調査によると、5月は電気機械、鉄鋼、情報通信機械などの増産により上昇し、6月は一般機械、電子部品・デバイス、紙・パルプなどの増産により上昇する見通し。
4月毎月勤労統計 (速報、5/31) 現金給与総額 所定内給与 所定外給与 特別給与 常用雇用	前年比+1.5% 前年比▲0.4% 前年比+11.3% 前年比+50.0% 前年比+0.1%	4月の現金給与総額は、2ヵ月連続の前年比プラス。内訳をみると、所定内給与は21ヵ月連続のマイナスとなったものの、製造業の所定外労働時間(+53.4%)の増加などを主因として所定外給与が4ヵ月連続のプラス。 常用雇用は一般労働者(▲0.5%)が減少したものの、パート(+1.7%)が増加。
4月住宅着工統計 (5/31) 新設住宅着工戸数 持家 貸家 分譲住宅 一戸建 マンション 同(季調値年率換算値) 4月建築着工床面積 民間非居住	前年比+0.6% 前年比+2.3% 前年比▲7.0% 前年比+27.4% 前年比+19.0% 前年比+35.8% 79.3万戸 前年比+3.6%	4月の新設住宅着工戸数は、17ヵ月ぶりの前年比プラス。もっとも、雇用・所得環境の低迷を背景に厳しい状況が持続。内訳をみると、持家が6ヵ月連続、一戸建て分譲住宅が4ヵ月連続のプラスとなったほか、分譲マンションが16ヵ月ぶりのプラスに。一方、貸家は17ヵ月連続のマイナス。 4月の建築着工床面積(民間非居住)は、2ヵ月連続のプラス。用途別にみると、店舗(▲6.9%)や工場(▲9.0%)、倉庫(▲10.5%)が減少となったものの、事務所(+12.9%)が増加。
1~3月期法人企業統計 (6/3) 売上高(金融・保険業除く全産業) うち製造業 うち非製造業 経常利益(金融・保険業除く全産業) うち製造業 うち非製造業 設備投資 (金融・保険業除く全産業、 ソフトウェアを含む) うち製造業 うち非製造業	前年比+10.6% 前年比+19.1% 前年比+7.5% 前年比+163.8% 44,018億円(前年同期が赤字の為、前年比は算出不可。) 前年比+5.2% 前年比▲11.5% 前年比▲31.2% 前年比+0.4%	1~3月期の企業業績は、売上高が9期ぶりの前年比プラス。製造業では、政策効果や輸出の回復を背景に輸送用機械(+47.4%)や情報通信機械(+39.1%)が増収。一方、非製造業では個人消費の持ち直しなどから卸売・小売(+16.8%)が増収に寄与。 経常利益は、2期連続のプラス。製造業では、売上高の増加を主因に黒字転換。非製造業では、売上高経常利益率(2.8%←前年同期:2.9%)が低下したものの増収を主因に増益。 設備投資は、12期連続のマイナス。もっとも減少幅は縮小傾向(10~12月期:▲17.3%)。製造業では、石油・石炭(+23.5%)が増加したものの輸送用機械(▲51.9%)などが減少に寄与。非製造業は、12期ぶりのプラス。サービス(▲27.0%)や物品賃貸(▲26.6%)で減少したものの、建設業(+42.5%)や不動産業(+23.8%)で増加。

5月乗用車新車販売台数 (日本自動車販売協会連合会、 全国軽自動車協会連合会、6/1)	前年比+23.0% (軽自動車含む)	5月の乗用車新車販売台数(軽自動車含む)は、エコカー減税などの政策効果が持続し10ヵ月連続の前年比プラス。 車種別にみると、普通車(+47.0%)が11ヵ月連続のプラス、小型車(+16.7%)が10ヵ月連続のプラス、軽自動車(+10.0%)が3ヵ月連続のプラス。
---	-----------------------	--

<国内景気の現状判断と当面の見通し>

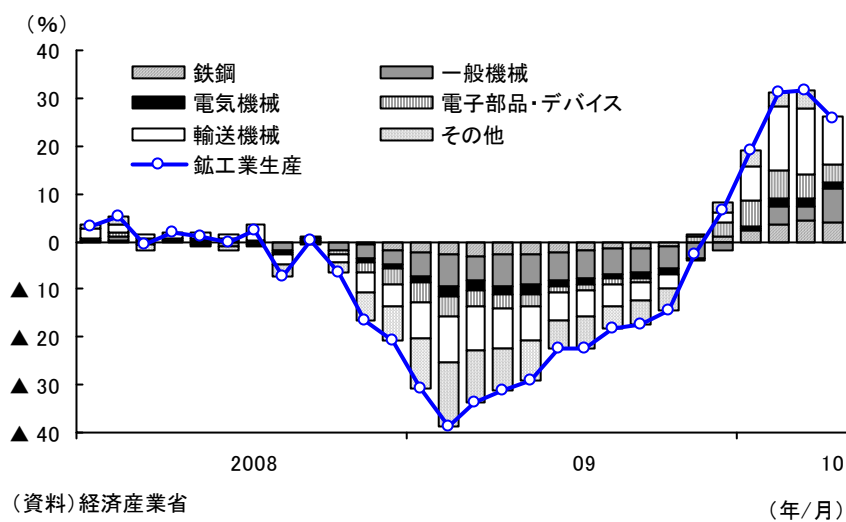
<p>(1) 国内景気の現状判断</p> <p>昨春以降、輸出の回復や政策効果の発現を主因に、緩やかな景気持ち直しの動きが続いてきたが、足元で回復ペースは鈍化傾向。</p>
<p>(2) 当面の見通し</p> <p>輸出の拡大に支えられて景気回復が持続。もっとも、①内需低迷が長期化すること、②足元の景気持ち直しの主因である景気対策効果が剥落していくこと、から回復ペースは緩やか。 2010年後半には、民主党政権による所得拡大策の効果から個人消費が持ち直すものの、総じて低成長にとどまる見通し。</p>

<当面の国内主要経済指標等のスケジュール>

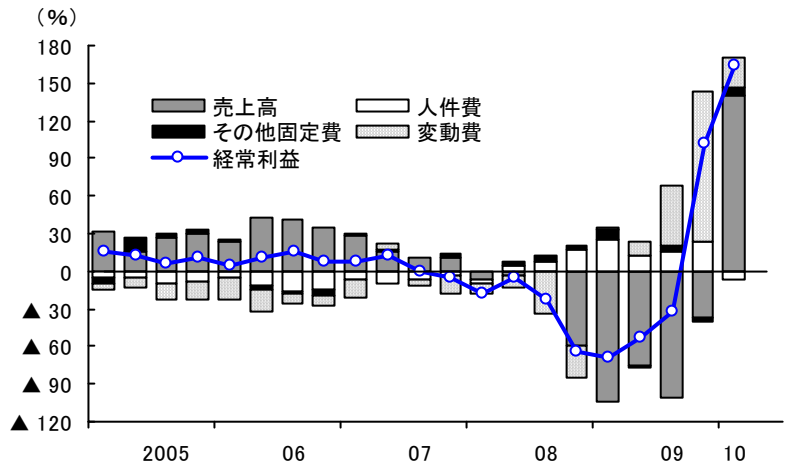
月日	指標名等	発表機関
6/8 (火)	4月 景気動向指数 5月 景気ウォッチャー調査 4月 国際収支 5月 マネーストック 5月 貸出・資金吸収動向等	内閣府 内閣府 財務省・日本銀行 日本銀行 日本銀行
6/9 (水)	4月 機械受注	内閣府
6/10 (木)	5月 消費動向調査 5月 企業物価指数 1~3月期 GDP (2次速報値)	内閣府 日本銀行 内閣府

<図表で見る経済指標>

(図表1) 鉱工業生産および業種別寄与度の推移(前年比)



(図表2) 経常利益の要因分解(金融・保険除く全産業、前年比)

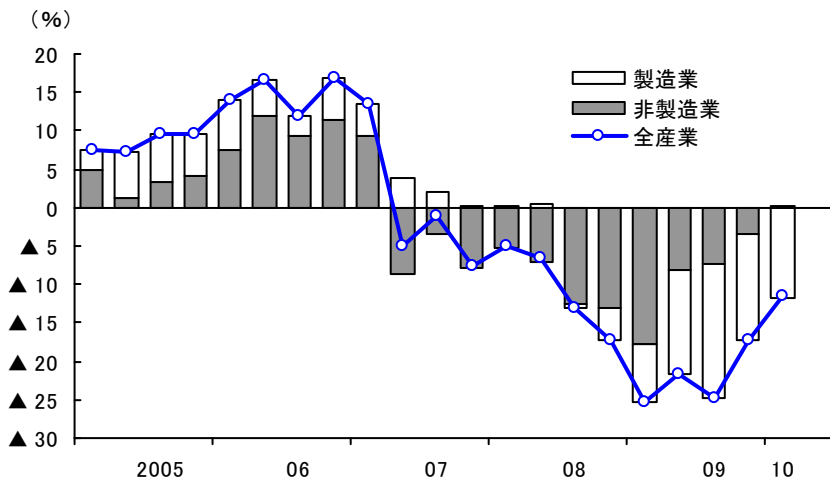


(資料) 財務省

(年/期)

(注) その他固定費 = 減価償却費 + 支払利息等 - 受取利息等
 変動費 = 売上高 - 経常利益 - (人件費 + その他固定費)

(図表3) 設備投資(ソフトウェア含む)の業種別寄与度(金融・保険除く、前年比)



(資料) 財務省

(年/期)

わが国の主要景気指標

2010/6/7

	2009年度	2010年					2010年
		2009年		2010年			
		10~12	1~3	2月	3月	4月	
鉱工業生産指数	(▲ 8.9)	< 5.9> (▲ 4.3)	< 7.0> (27.5)	<▲ 0.6> (31.3)	< 1.2> (31.8)	< 1.3> (25.9)	
鉱工業出荷指数	(▲ 8.4)	< 5.9> (▲ 3.3)	< 7.2> (26.5)	<▲ 0.2> (29.0)	< 2.0> (29.9)	< 1.6> (27.3)	
鉱工業在庫指数(末)	(▲ 6.0)	<▲ 1.5> (▲ 14.6)	< 1.1> (▲ 6.0)	< 1.6> (▲ 7.5)	<▲ 1.6> (▲ 6.0)	< 0.3> (▲ 3.7)	
生産者製品在庫率指数	(▲ 1.2)	<▲ 7.7> (▲ 8.7)	<▲ 7.4> (▲ 28.9)	< 0.3> (▲ 30.0)	<▲ 5.5> (▲ 29.5)	< 0.6> (▲ 26.7)	
稼働率指数(2005年=100)	(▲ 9.8)	81.8 < 6.2>	90.3 < 10.4>	90.1 < 0.0>	90.6 < 0.6>		
第3次産業活動指数	(▲ 3.4)	<▲ 0.3> (▲ 3.4)	< 1.1> (0.7)	<▲ 0.3> (0.8)	<▲ 3.0> (1.6)		
全産業活動指数 (除く農林水産業)	(▲ 4.3)	< 0.1> (▲ 3.7)	< 1.3> (3.6)	<▲ 2.3> (4.1)	<▲ 0.8> (4.7)		
機械受注 (船舶・電力を除く民需)	(▲ 20.6)	< 1.1> (▲ 14.0)	< 2.9> (▲ 1.8)	<▲ 3.8> (▲ 7.1)	< 5.4> (1.2)		
建設工事受注(民間)	(▲ 15.3)	(▲ 20.4)	(29.9)	(▲ 20.2)	(75.3)	(▲ 31.3)	
公共工事請負金額	(4.9)	(6.3)	(▲ 11.8)	(▲ 8.8)	(▲ 16.0)	(▲ 0.1)	
新設住宅着工戸数 (年率、万戸)	(▲ 25.4)	77.5 (▲ 20.9)	79.1 (▲ 6.6)	83.7 (▲ 9.3)	79.4 (▲ 2.4)	85.4 (0.6)	79.3
消費支出(全世帯、名目)	(▲ 0.8)	(▲ 0.3)	(0.6)	(▲ 1.8)	(3.0)	(▲ 2.1)	
(実質)	(1.1)	(2.0)	(1.9)	(▲ 0.5)	(4.4)	(▲ 0.7)	
(勤労者世帯、名目)	(▲ 1.3)	(▲ 2.0)	(▲ 0.3)	(▲ 3.5)	(2.3)	(▲ 3.7)	
(実質)	(0.5)	(0.2)	(1.1)	(▲ 2.2)	(3.6)	(▲ 2.3)	
百貨店売上高	(▲ 8.6)	(▲ 8.8)	(▲ 4.9)	(▲ 5.4)	(▲ 3.5)	(▲ 3.7)	
チェーンストア売上高	(▲ 4.4)	(▲ 6.0)	(▲ 4.7)	(▲ 2.4)	(▲ 6.6)	(▲ 4.9)	
乗用車登録・販売台数	(6.8)	(19.3)	(24.1)	(21.9)	(25.2)	(26.4)	(23.0)
完全失業率	5.19	5.25	4.94	4.86	5.01	5.15	
有効求人倍率	0.45	0.43	0.47	0.47	0.49	0.48	
現金給与総額(5人以上)	(▲ 3.3)	(▲ 4.1)	(0.0)	(▲ 0.7)	(1.0)	(1.5)	
所定外労働時間(〃)	(▲ 8.5)	(▲ 7.7)	(10.0)	(11.4)	(14.5)	(10.8)	
常用雇用(〃)	(0.0)	(▲ 0.2)	(0.1)	(0.2)	(0.2)	(0.1)	
企業倒産件数	14,732	3,529	3,467	1,090	1,314	1,154	
前年差	▲1,414	▲539	▲748	▲228	▲223	▲175	
M2(平残)	(2.9)	(3.3)	(2.8)	(2.7)	(2.7)	(2.9)	
広義流動性(平残)	(0.6)	(1.1)	(1.0)	(0.9)	(0.9)	(1.6)	
経常収支(兆円)	15.65	3.41	4.90	1.47	2.53		
前年差	3.32	1.64	2.37	0.34	1.00		
通関貿易収支(兆円)	5.23	1.71	1.66	0.65	0.95	0.74	
前年差	6.00	2.33	2.56	0.58	0.96	0.69	
通関輸出(兆円)	59.01	15.71	16.03	5.13	6.00	5.89	
(▲ 17.1)	(▲ 8.0)	(43.3)	(45.3)	(43.5)	(40.4)		
輸出数量	(▲ 9.9)	(▲ 1.2)	(43.8)	(45.9)	(43.9)	(39.5)	
輸出価格	(▲ 7.0)	(▲ 6.5)	(▲ 0.3)	(▲ 0.4)	(▲ 0.3)	(0.6)	
通関輸入(兆円)	53.79	14.00	14.37	4.48	5.05	5.15	
(▲ 25.2)	(▲ 20.9)	(18.9)	(29.5)	(20.6)	(24.2)		
輸入数量	(▲ 7.3)	(▲ 5.0)	(13.2)	(22.9)	(16.9)	(17.6)	
輸入価格	(▲ 18.5)	(▲ 16.4)	(5.0)	(5.4)	(3.2)	(5.6)	
資本収支(兆円)	▲12.34	▲1.73	▲5.73	▲1.48	▲3.75		
前年差	4.97	2.41	0.31	0.24	▲1.74		
企業向けサービス価格指数 (2005年=100)	(▲ 2.5)	<▲ 0.3> (▲ 2.2)	<▲ 0.2> (▲ 1.3)	< 0.2> (▲ 1.3)	< 0.5> (▲ 1.2)	<▲ 0.4> (▲ 1.1)	

	企業物価			
	国内		輸出	
	前月比	前年比	前年比	前年比
2008年度		3.1	▲7.4	0.7
2009年度		▲5.2	▲7.7	▲19.4
2009/4~6	▲1.3	▲5.5	▲11.1	▲29.6
7~9	0.1	▲8.2	▲14.6	▲33.5
10~12	▲0.8	▲5.2	▲3.8	▲11.4
2010/1~3	0.3	▲1.7	0.6	7.8
2009/4	▲0.7	▲4.1	▲8.4	▲25.2
5	▲0.4	▲5.6	▲11.5	▲30.0
6	▲0.4	▲6.8	▲13.1	▲33.1
7	0.5	▲8.4	▲15.5	▲34.0
8	▲0.1	▲8.5	▲14.5	▲34.9
9	0.1	▲7.9	▲13.7	▲31.3
10	▲0.8	▲6.8	▲7.7	▲23.2
11	0.0	▲5.0	▲3.5	▲11.3
12	0.1	▲3.8	0.1	4.0
2010/1	0.1	▲2.2	2.8	10.9
2	0.1	▲1.6	1.3	8.3
3	0.2	▲1.3	▲2.2	4.5
4	0.4	▲0.2	▲0.7	10.1

	全国			
	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2008年度		1.1		1.2
2009年度		▲1.7		▲1.6
2009/4~6	0.0	▲1.0	0.0	▲1.0
7~9	▲0.3	▲2.2	▲0.4	▲2.3
10~12	▲0.5	▲2.1	▲0.2	▲1.8
2010/1~3	▲0.4	▲1.2	▲0.6	▲1.2
2009/4	0.1	▲0.1	0.0	▲0.1
5	▲0.2	▲1.1	▲0.2	▲1.1
6	▲0.2	▲1.8	▲0.2	▲1.7
7	▲0.3	▲2.2	▲0.2	▲2.2
8	0.3	▲2.2	0.0	▲2.4
9	0.0	▲2.2	0.1	▲2.3
10	▲0.4	▲2.5	▲0.1	▲2.2
11	▲0.2	▲1.9	▲0.2	▲1.7
12	▲0.2	▲1.7	▲0.1	▲1.3
2010/1	▲0.2	▲1.3	▲0.6	▲1.3
2	▲0.1	▲1.1	0.0	▲1.2
3	0.3	▲1.1	0.3	▲1.2
4	0.0	▲1.2	▲0.3	▲1.5

	東京			
	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2010/3	0.4	▲1.7	0.3	▲1.8
4	0.2	▲1.5	▲0.1	▲1.9
5	▲0.1	▲1.4	0.0	▲1.6

	景気動向指数		
	先行	一致	遅行
	2009/3	75.2	83.6
4	76.6	84.9	85.0
5	77.5	86.4	82.8
6	80.7	87.3	82.7
7	82.0	88.5	80.9
8	83.4	89.8	81.4
9	86.6	91.3	81.2
10	88.9	92.8	81.3
11	91.0	94.9	80.7
12	94.2	96.5	81.5
2010/1	97.2	99.8	84.0
2	98.5	100.0	84.4
3	102.7	101.5	85.3

	2009年度	2009年					2010年
		2008年		2009年			
		10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	
業況判断DI 大企業・製造		▲24	▲58	▲48	▲33	▲25	▲14
非製造		▲9	▲31	▲29	▲24	▲21	▲14
中小企業・製造		▲29	▲57	▲57	▲52	▲41	▲30
非製造		▲29	▲42	▲44	▲39	▲34	▲31
売上高(法人企業統計)		(▲ 11.6)	(▲ 20.4)	(▲ 17.0)	(▲ 15.7)	(▲ 3.1)	(10.6)
経常利益		(▲ 64.1)	(▲ 69.0)	(▲ 53.0)	(▲ 32.4)	(102.2)	(163.8)
売上高経常利益率		1.5	1.4	2.4	2.2	3.1	3.3
実質GDP (2000年連鎖価格)	(▲ 1.9)	<▲ 2.5> (▲ 4.1)	<▲ 4.2> (▲ 8.9)	< 1.8> (▲ 5.7)	< 0.1> (▲ 5.2)	< 1.0> (▲ 1.1)	< 1.2> (4.6)
名目GDP	(▲ 3.7)	<▲ 1.1> (▲ 3.7)	<▲ 4.4> (▲ 8.6)	< 0.2> (▲ 6.2)	<▲ 0.3> (▲ 5.8)	< 0.3> (▲ 3.8)	< 1.2> (1.4)

(注) < >内は季節調整済前期比、()内は前年(同期(月))比。

(出所) 内閣府、総務省、財務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、日本銀行、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、日本百貨店協会、日本チェーンストア協会、株式会社東京商工リサーチ、保証事業会社3社